

10

平成 31 年度

# 予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市



# 目 次

件 目	頁
病院事業会計	1
水道事業会計	47
下水道事業会計	101







平成31年度静岡市病院事業会計  
予 算 説 明 書

## 平成31年度静岡市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円	
			13,250,000	
			10,613,995	
		1 入 院 収 益	7,153,433	入院医療収入
			2,503,912	外来医療収入
	2 外 来 収 益		617,000	一般会計負担金
	3 他会計負担金		339,650	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	4 そ の 他 医 業 収 益		2,636,005	
	2 医 業 外 収 益			
		1 受 取 利 息 配 当 金	704	
		2 他会計補助金	1,440,000	一般会計補助金
	3 国庫補助金	5,288	臨床研修費補助金	
	4 県 補 助 金	2,156	産科医等確保支援事業補助金 等	
	5 他会計負担金	1,074,200	一般会計負担金	
	6 長期前受金 戻 入	13,677	国庫（県）補助金戻入 等	
	7 そ の 他 医 業 外 収 益	99,980	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	



支 出					
款	項	目	予定額	備 考	
1 病院事業費用	1 医業費用		千円		
			13,250,000		
			12,849,269		
		1 給与費	6,924,184	給料、手当等、法定福利費等	
		2 材料費	2,458,713	薬品費、診療材料費等	
		3 経費	2,656,765	病院経営に必要な一般経費	
		4 減価償却費	707,863	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	27,013	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		6 研究研修費	74,731	研究、研修に必要な経費	
		2 医業外費用		399,731	
			1 支払利息及び 企業債 取扱諸費	48,904	企業債及び一時借入金利息
			2 医療職等確保費	85,153	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
			3 消費税及び 地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 予備費	4 雑損失	248,674	還付金及びその他雑損失	
		1,000			
	1 予備費	1,000			

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円	
			831,714	
	1 企 業 債		763,600	
		1 企 業 債	763,600	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		64,500	
		1 他会計出資金	64,500	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		3,600	
		1 貸付金返還金	3,600	看護師等修学資金貸付金返還金
4 基金運用収入		14		
	1 基金運用収入	14	医療振興整備基金利息	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,646,000	
			938,809	
		1 診療棟改造費	47,940	病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	725,744	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	165,125	医療器械等リース料
		2 貸付金	126,300	
		1 貸付金	126,300	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	580,877	
		1 企業債償還金	580,877	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	14	
	1 基金積立金	14	医療振興整備基金	

# 平成31年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位 千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	707,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	310,867
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,116
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,872
長期前受金戻入額	△ 13,677
受取利息配当金	△ 704
支払利息及び企業債取扱諸費	48,904
固定資産除却損	24,419
医療職等確保費	85,153
未収金の増減額 (△は増加)	△ 199,140
未払金の増減額 (△は減少)	114,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228
小計	1,075,965
利息及び配当金の受取額	704
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,765

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 881,499
資金の貸付による支出	△ 126,300
貸付金の返済による収入	3,600
基金の運用による収入	14
基金の積立による支出	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,199

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	763,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 580,877
一般会計からの出資による収入	64,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,223
資金増加額 (又は減少額)	270,789
資金期首残高	1,334,444
資金期末残高	1,605,233

# 給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

1 総 括

△印は減

(注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
			定数内	定数外							
		人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 11	( ) 607	( 5 ) 14	82,551	2,343,942		2,906,417	5,332,920	974,710	6,307,630
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 8	( ) 603	( 1 ) 12	44,002	2,306,341		2,874,086	5,224,429	914,028	6,138,457
比 較	損益勘定支弁職員	( ) 3	( ) 4	( 4 ) 2	38,559	37,601		32,331	108,491	60,682	169,173

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		44,644	37,948	193,796	263,297	580,480	1,021,430	44,993	45,543	22,403	2,088	440	229,429	419,926
前 年 度		43,561	39,426	190,652	284,744	619,996	982,344	41,981	43,375	26,281	1,368	440	238,639	361,279
比 較		1,083	△1,478	3,144	△21,447	△39,516	39,086	3,012	2,168	△3,878	720	0	△9,210	58,647

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	37,601 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増加分	707 <sup>千円</sup>	給与改定 0.03%引き上げ	
		職員の増等その他増減分	36,894		
手 当	32,331	給与改定に伴う増加分	17,356	期末・勤劬手当支給月数 4.40月→4.45月 宿日直手当（看護師長等）月額200円増 （医師）月額1,000円増	
		職員の増等その他増減分	14,975		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
31年1月1日 現 在	平均給料月額	536,614円	313,297円	276,577円	344,077円	—
	平均給与月額	1,581,986円	431,255円	408,392円	440,535円	—
	平均年齢	47歳5月	40歳9月	35歳1月	43歳6月	—
30年1月1日 現 在	平均給料月額	532,517円	308,494円	272,763円	339,345円	—
	平均給与月額	1,612,548円	433,702円	411,801円	437,009円	—
	平均年齢	46歳0月	40歳6月	34歳4月	42歳6月	—

### (2) 初 任 給

(平成31年1月1日現在)

区 分		医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円	
	大学卒	(6卒) 299,300	(6卒) 208,800	177,000	201,600	(高卒) 144,300	
国の制度	短大3卒			175,700	198,800	(高卒) 148,600	
	大学卒	(6卒) 247,900	(6卒) 209,000	186,900	210,900	180,700	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
31 年 1 月 1 日 現 在	8 級										
	7 級							( ) 1	( ) 2.8		
	6 級										
	5 級					( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 8.3		
	4 級			( ) 13	( ) 10.3	( ) 52	( ) 50.0 14.6	( ) 4	( ) 11.1		
	3 級	( ) 40	(100.0) 74.1	( ) 39	( ) 31.0	( ) 138	(50.0) 38.8	( ) 18	( ) 50.0		
	2 級	( ) 8	( ) 14.8	( ) 74	( ) 58.7	( ) 165	( ) 46.3	( ) 6	( ) 16.7		
	1 級	( ) 6	( ) 11.1					( ) 4	( ) 11.1		
	計	( ) 54	(100.0) 100.0	( ) 126	( ) 100.0	( ) 356	(100.0) 100.0	( ) 36	( ) 100.0		
30 年 1 月 1 日 現 在	8 級										
	7 級							( ) 1	( ) 2.8		
	6 級										
	5 級					( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 8.3		
	4 級			( ) 14	( ) 11.8	( ) 53	( ) 15.1	( ) 4	( ) 11.1		
	3 級	( ) 38	( ) 70.3	( ) 39	( ) 33.1	( ) 132	(100.0) 37.7	( ) 18	( ) 50.0		
	2 級	( ) 7	( ) 13.0	( ) 65	( ) 55.1	( ) 164	( ) 46.9	( ) 4	( ) 11.1		
	1 級	( ) 9	( ) 16.7					( ) 6	( ) 16.7		
	計	( ) 54	( ) 100.0	( ) 118	( ) 100.0	( ) 350	(100.0) 100.0	( ) 36	( ) 100.0		
(注) ( ) は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き											
(級別の標準的な職務内容)											
区 分	5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		
医 師					病院長、病院参与、 副病院長、診療部 長、科長		医 長		医 師		
看護師	看 護 部 長		看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長		主任助産師、主任 看護師、副主任 助産師、副主任 看護師、主任准 看護師		看護師、助産師				

(4) 昇給								
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他	
平成 30 年 度	職 員 数 (A)	577人	55人	124人	362人	36人		
	昇給に係る職員数 (B)	471人	34人	104人	297人	36人		
	号給数別内訳	1号給						
		2号給	23人	1人	10人	10人	2人	
		3号給	5人	1人		4人		
		4号給	362人	32人	84人	215人	31人	
		5号給	80人		9人	68人	3人	
		6号給						
		7号給						
	8号給	1人		1人				
比 率 (B) / (A)	81.6%	61.8%	83.9%	82.0%	100.0%			
(5) 特殊勤務手当 (平成31年1月1日現在)								
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 ・ 技 術 職		
給料総額に対する比率		11.6%	27.8%	5.0%	10.8%	0.1%		
支給対象職員の比率		90.1%	100.0%	98.4%	93.9%	8.3%		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		40,376円	149,386円	15,762円	31,929円	5,413円		
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当						
(6) 期末手当・勤勉手当 (平成31年1月1日現在)								
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考			
	6 月	12 月						
本 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有				
	2.125	2.325	4.450					
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有				
	2.075	2.325	4.400					
国 の 制 度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有				
	2.125	2.325	4.450					
(注) ( ) は再任用職員の標準的な支給率								



## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(平成31年1月1日現在)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	制 度 な し
	定 年 前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃

## (8) その他の手当

(平成31年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支給対象者 配偶者 13,000円(10,000円) 配偶者以外の扶養親族 6,500円(子の場合 8,000円) 配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 11,000円 (上記が子の場合 10,000円、父母等の場合 9,000円)
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異 なる	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額2,500円~29,900円 (片道キロ数定額2,000円~31,600円)

(注) ( ) は、国の制度による。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
総合医療情報システム導入費 (清水病院)	1,020,000	26~30	708,066	31~32	311,934	129,360		182,574
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950	28~30	10,780	31~33	16,170	16,170		
カーテン設置費(収益的支出分) (清水病院)	18,000	28~30	10,800	31~32	7,200	7,200		
カーテン設置費(資本的支出分) (清水病院)	34,200	28~30	20,520	31~32	13,680			13,680
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067	28~30	1,329	31~32	738	738		
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500	30	14,300	31~34	57,200	57,200		
検査・感染システム機器設置費 (収益的支出分)	33,596	29~30	14,050	31~33	19,546	19,546		
検査・感染システム機器設置費 (資本的支出分)	95,727	29~30	40,306	31~33	55,421			55,421
放射線画像診断システム機器設置費 (収益的支出分)	53,678	29~30	22,448	31~33	31,230	31,230		
放射線画像診断システム機器設置費 (資本的支出分)	103,854	29~30	43,728	31~33	60,126			60,126
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30	216	31~34	792	792		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,968	30	4,148	31~34	16,820	16,820		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040	30	9,008	31~34	36,032			36,032
自動採血管準備システム機器設置費 (資本的支出分)	32,530	30	6,506	31~34	26,024			26,024
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134			31~35	1,134	1,134		
医療機器保守経費 (平成30年度購入分)	125,400			31~36	125,400	125,400		
放射線治療装置設置費	701,634			31~37	701,634	175,890	525,700	44
医療機器保守経費 (平成31年度購入分)	120,000			32~37	120,000	120,000		

# 平成31年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483
ロ 建 物	13,388,341	
減価償却累計額	<u>△ 8,921,235</u>	4,467,106
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 388,489</u>	218,040
ニ 器 械 備 品	7,498,564	
減価償却累計額	<u>△ 5,601,812</u>	1,896,752
ホ 車 両	11,295	
減価償却累計額	<u>△ 10,560</u>	735
ヘ リース資産	778,392	
減価償却累計額	<u>△ 591,415</u>	186,977
ト 建設仮勘定		566
有形固定資産合計		<u>8,556,659</u>

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483
無形固定資産合計		<u>483</u>

#### (3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		427,759
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		175,097
投資合計		<u>602,906</u>
固定資産合計		<u>9,160,048</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,605,233
(2) 未 収 金	1,743,880	
貸倒引当金	<u>△ 115,478</u>	1,628,402
(3) 貯 蔵 品		8,226
(4) 前 払 費 用		5,595
(5) その他流動資産		2,462
流動資産合計		<u>3,249,918</u>

資 産 合 計		<u>12,409,966</u>
---------	--	-------------------

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,458,829		
企業債合計		3,458,829	
(2) リース債務		62,534	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,675,790		
引当金合計		1,675,790	
固定負債合計			5,197,153
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	694,723		
企業債合計		694,723	
(2) リース債務		139,934	
(3) 未払金		846,585	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	333,992		
ロ 法定福利費引当金	65,791		
引当金合計		399,783	
(5) その他流動負債		55,651	
流動負債合計		55,651	2,136,676
5 繰延収益			
長期前受金		715,764	
長期前受金額		△ 496,590	
繰延収益合計		219,174	
負債合計			7,553,003

## 資 本 の 部

6 資本金			6,139,174
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,455		
資本剰余金合計		175,097	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,457,308		
欠損金合計		1,457,308	
剰余金合計			△ 1,282,211
資本合計			4,856,963
負債資本合計			12,409,966

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### (3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額347,233千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

# 平成30年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

## 1 医業収益

(1) 入院収益	6,514,864	
(2) 外来収益	2,441,840	
(3) 他会計負担金	610,400	
(4) その他医業収益	<u>324,170</u>	9,891,274

## 2 医業費用

(1) 給与費	6,584,012	
(2) 材料費	2,496,141	
(3) 経費	2,561,403	
(4) 減価償却費	807,145	
(5) 資産減耗費	12,000	
(6) 研究研修費	<u>70,744</u>	<u>12,531,445</u>

医業損失 2,640,171

## 3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	33	
(2) 他会計補助金	2,141,980	
(3) 国庫補助金	6,970	
(4) 県補助金	2,491	
(5) 他会計負担金	908,000	
(6) 長期前受金戻入	26,633	
(7) その他医業外収益	<u>197,953</u>	3,284,060



4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,886		
(2) 医療職等確保費	78,748		
(3) 雑損失	<u>503,329</u>	<u>642,963</u>	<u>2,641,097</u>
経常利益			926

5 予備費

(1) 予備費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
---------	------------	------------	--------------

当年度純利益 0

前年度繰越欠損金 1,457,038

当年度未処理欠損金 1,457,038

## 平成30年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

単位 千円

### 資 産 の 部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,786,483
ロ 建物	13,342,821	
減価償却累計額	△ 8,724,436	4,618,385
ハ 構築物	606,529	
減価償却累計額	△ 380,008	226,521
ニ 器械備品	6,875,416	
減価償却累計額	△ 5,277,768	1,597,648
ホ 車両	11,295	
減価償却累計額	△ 10,078	1,217
ヘ リース資産	778,392	
減価償却累計額	△ 437,775	340,617
ト 建設仮勘定		1,696
有形固定資産合計		8,572,567
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		483
無形固定資産合計		483
(3) 投資		
イ 長期貸付金		390,212
ロ 出資金		50
ハ 基金		175,097
投資合計		565,359
固定資産合計		9,138,409
2 流動資産		
(1) 現金預金		
(1) 現金預金		1,334,444
(2) 未収金		
(2) 未収金	1,544,740	
貸倒引当金	△ 116,087	1,428,653
(3) 貯蔵品		
(3) 貯蔵品		8,453
(4) 前払費用		
(4) 前払費用		5,596
(5) その他流動資産		
(5) その他流動資産		2,462
流動資産合計		2,779,608
資産合計		11,918,017

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,389,952		
企業債合計		3,389,952	
(2) リース債務		202,469	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,364,923		
引当金合計		1,364,923	
固定負債合計			4,957,344
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	580,877		
企業債合計		580,877	
(2) リース債務		165,125	
(3) 未払金		731,679	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	342,108		
ロ 法定福利費引当金	59,919		
引当金合計		402,027	
(5) その他流動負債		55,651	
流動負債合計			1,935,359
5 繰延収益			
長期前受金		715,764	
長期前受金額		△ 482,913	
繰延収益合計			232,851
負債合計			7,125,554

## 資 本 の 部

6 資本金			6,074,674
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	167,642		
ロ その他資本剰余金	7,455		
資本剰余金合計		175,097	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,457,308		
欠損金合計		1,457,308	
剰余金合計			△ 1,282,211
資本合計			4,792,463
負債資本合計			11,918,017

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

##### (3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額349,419千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

該当事項なし

#### III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

#### IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

#### V 減損損失

該当事項なし

#### VI リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	16,774千円
------	----------

1年超	0千円
-----	-----

計	16,774千円
---	----------

#### VII 重要な後発事象

該当事項なし

#### VIII その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として27,290千円を支給するため、退職給付引当金27,290千円を取り崩している。



平成31年度静岡市病院事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 益	13,250,000	13,048,000	202,000		
1 項 医 業 収 益	10,613,995	10,369,686	244,309		
1 目 入 院 収 益	7,153,433	6,831,499	321,934	1 入 院 収 益	7,153,433
2 目 外 来 収 益	2,503,912	2,582,208	△ 78,296	1 外 来 収 益	2,503,912
3 目 他 会 計 金	617,000	610,400	6,600	1 一 般 会 計 金	617,000
4 目 そ の 他 医 業 収 益	339,650	345,579	△ 5,929	1 室 料 差 額 収 益	76,792
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	128,799
				3 医 療 相 談 収 益	7,511
				4 そ の 他 医 業 収 益	126,548



説	明
入院患者見込数	137,885 人
外来患者見込数	174,948 人
医業費負担金	
<p>健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種</p> <p>人間ドック料</p> <p>文書料その他雑収入</p>	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2項 医業外収益	2,636,005	2,678,314	△ 42,309		
1目 受取利息 配当金	704	33	671	1 預金利息 2 基金利息	3 701
2目 他 会 計 金 補 助 金	1,440,000	1,532,000	△ 92,000	1 一 般 会 計 金 補 助 金	1,440,000
3目 国庫補助金	5,288	6,970	△ 1,682	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	5,288
4目 県補助金	2,156	2,491	△ 335	1 産科医等確保 支援事業費 補 助 金 2 新人看護職員 研修事業費 補 助 金	1,016 1,140

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 金 負 担	1,074,200	908,000	166,200	1 一 般 会 計 金 負 担	1,074,200
6目 長 期 前 受 金 戻 入	13,677	26,633	△ 12,956	1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	26
				2 寄 附 金 戻 入	268
				3 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 戻 入	13,383
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	99,980	202,187	△ 102,207	1 不 用 品 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	33,954
				3 駐 車 場 使 用 料	35,606
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	30,418
収 入 合 計	13,250,000	13,048,000	202,000		

説	明
<p>医業費負担金      1,040,328千円</p> <p>企業債利息負担金      33,872千円</p>	
<p>不用品売却収入</p> <p>医師住宅等家賃収入</p> <p>病院駐車場使用料</p> <p>貸倒引当金戻入</p> <p>その他諸収入</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
<b>1 款 病院事業費用</b>	千円 13,250,000	千円 13,048,000	千円 202,000	千円 10,097,679	千円 1,691,200	千円 1,440,000	千円 5,288
1 項 医 業 費 用	12,849,269	12,692,286	156,983	10,006,526	1,645,328	1,176,294	5,288
1 目 給 与 費	6,924,184	6,755,008	169,176	4,884,850	1,455,583	576,307	5,288
2 目 材 料 費	2,458,713	2,281,468	177,245	2,458,713			
3 目 経 費	2,656,765	2,760,923	△ 104,158	2,608,693	48,072		

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
2,156	13,677				
2,156	13,677				
2,156		1 給 料	2,343,942	一般職員	626人
		2 手 当 等	2,178,764	医 師	71人
		3 賞与引当金繰入額	333,992	看護師等	385人
		4 賃 金	506,051	医療技術職員	134人
		5 報 酬	82,561	事務等職員	36人
		6 法定福利費	1,058,948	非常勤嘱託	11人
		7 退職給付費	419,926	臨時職員	196人
		9 薬 品 費	1,340,508	診療に必要な薬品及び材料等の経費	
		10 診療材料費	1,096,405		
		12 医療消耗 備 品 費	21,800		
		5 報 酬	253	病院経営に必要な一般経費	
		13 厚生福利費	21,227		
		14 報 償 費	349,977		
		15 旅費交通費	5,937		
		16 交 際 費	300		
		17 職員被服費	2,616		
		18 消耗品費	39,045		
		19 消耗備品費	7,347		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	707,863	807,145	△ 99,282		121,212	572,974	



訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	307,541		
		21 燃料費	689		
		22 食料費	100		
		23 印刷製本費	8,468		
		24 修繕費	190,000		
		27 保険料	29,773		
		28 賃借料	247,703		
		29 通信運搬費	11,133		
		30 広告料	1,470		
		31 手数料	17,506		
		32 委託料	1,395,317		
		34 負担金	19,579		
		36 貸倒引当 繰入金額	733		
		38 雑費	51		
	13,677	39 建物 減価償却費	196,799	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物 減価償却費	8,481		
		41 器械備品 減価償却費	348,462		
		42 車両 減価償却費	482		
		43 リース資産 減価償却費	153,639		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 資 産 減 耗 費	27,013	12,000	15,013			27,013	
6目 研 究 費	74,731	75,742	△ 1,011	54,270	20,461		
2項 医業外費用	399,731	354,714	45,017	90,153	45,872	263,706	
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,904	60,886	△ 11,982		33,872	15,032	
2目 医 療 職 等 確 保 費	85,153	78,748	6,405	73,153	12,000		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,594	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		47 固定資産 除 却 費	24,419	
		15 旅費交通費	17,486	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消耗品費	2,792	
		19 消耗備品費	5,116	
		28 賃借料	1,167	
		31 手数料	2,051	
		34 負担金	9,211	
		49 謝金	5,161	
		50 図書費	17,017	
		51 研究雑費	14,029	
		52 研究交付金	701	
		53 企業債利息	42,758	既往債利息及び一時借入金利息
		55 一時借入金 利 息	6,146	
		59 看護師等 修学資金 貸付金償却	66,778	
		87 医学生 修学資金 貸付金償却	18,375	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
3目 消費税及び 地方消費税	17,000	15,000	2,000	17,000			
4目 雑 損 失	248,674	200,080	48,594			248,674	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	13,250,000	13,048,000	202,000	10,097,679	1,691,200	1,440,000	5,288

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円	60 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	消費税及び地方消費税納税額	
		62 賠 償 及 び 還 金	2,600	還付金及びその他雑損失	
		63 そ 雑 の 損 他 失	246,074		
		99 予 備 費	1,000		
2,156	13,677				

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的收入	831,714	584,425	247,289		
1項 企業債	763,600	537,000	226,600		
1目 企業債	763,600	537,000	226,600	1 病院建設債	47,900
				2 医療機器整備債	715,700
2項 出資金	64,500	45,000	19,500		
1目 他会計金	64,500	45,000	19,500	1 一般会計金	64,500
3項 貸付金	3,600	2,400	1,200		
1目 貸付金	3,600	2,400	1,200	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	3,600
4項 基金運用	14	25	△ 11		
1目 基金運用	14	25	△ 11	1 基金利息	14
収入合計	831,714	584,425	247,289		

説	明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金	
医療振興整備基金利息	

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資	他 会 計 金 補 助	貸 付 金 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資本的支出	1,646,000	1,712,000	△ 66,000	763,600	64,500		3,600
1項 建設改良費	938,809	712,125	226,684	763,600			
1目 診療棟 改 造 費	47,940	47,000	940	47,900			
2目 固定資産 購 入 費	725,744	500,000	225,744	715,700			
3目 リース資産 購 入 費	165,125	165,125	0				
2項 貸 付 金	126,300	138,000	△ 11,700		64,500		3,600
1目 貸 付 金	126,300	138,000	△ 11,700		64,500		3,600



訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
756,977	57,323			
175,209				
40		33 工事請負費	47,940	病棟改修事業
10,044		73 器械備品購入費	725,744	医療器械、庁用器具購入
165,125		76 リース資産 購入費	165,125	医療器械等リース料
58,200				
58,200		77 看護師等修学資金 貸付金	61,800	
		86 医学生修学資金 貸付金	64,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 出 資 金	他 会 計 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企 業 債 還 金	580,877	861,850	△ 280,973				
1目 企 業 債 還 金	580,877	861,850	△ 280,973				
4項 基 金 積 立 金	14	25	△ 11				
1目 基 金 積 立 金	14	25	△ 11				
支 出 合 計	1,646,000	1,712,000	△ 66,000	763,600	64,500		3,600

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 523,568	千円 57,309		千円	
523,568	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 57,309	78 元金償還金	580,877	既往債の元金償還金 平成30年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	14			
	基金運用収入 14	80 医療振興整備 基金積立金	14	
756,977	57,323			







平成31年度静岡市水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 平成31年度静岡市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			10,713,000	
		1 営業収益	10,075,403	
		1 給水収益	9,659,604	水道料金収入
		2 受託工事収益	52,533	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 その他営業収益	363,266	消火栓維持管理費等負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
		2 営業外収益	637,597	
		1 受取利息及び配当金	6,561	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	143,781	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金戻	419,720	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
		4 雑収益	67,535	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益



支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			9,529,000	
			8,591,045	
		1 原水費	468,522	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄水費	860,044	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配水費	1,517,028	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給水費	953,456	給水管の修繕工事費及びメーター取替等に要する経費
		5 受託工事費	56,357	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業務費	636,660	料金の徴収業務に要する経費
		7 総係費	646,297	業務活動の全般に関連する経費
	8 減価償却費	3,320,370	固定資産の減価償却費	
	9 資産減耗費	130,711	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
	10 その他 営業費用	1,600	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金	
	2 営業外費用	936,955		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	714,962	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び 地方消費税	211,542	消費税及び地方消費税納付額	
	3 雑支出	10,451	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金	
3 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			円	
			2,786,000	
	1 企 業 債		2,350,000	
		1 企 業 債	2,350,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		124,037	
		1 国庫(県)補助金	124,037	生活基盤施設耐震化等交付金等
	3 他会計支出金		97,715	
	1 他会計負担金	18,129	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等	
	2 他会計補助金	79,586	一般会計からの水道施設整備費補助金等	
4 負 担 金		214,248		
	1 工 事 負 担 金	214,248	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,856,000	
		1 建設改良費	4,362,015	
		1 水道整備費	4,241,477	水道施設拡張事業費、配水管布設費及び施設改良費
		2 器具機械費	73,209	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	47,329	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	2,292,985	
		1 企業債償還金	2,292,985	企業債の元金償還金
		3 投 資	200,000	
		1 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費
		4 予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 平成31年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	859,518
減価償却費	3,320,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,625
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,456
長期前受金戻入	△ 419,720
受取利息及び配当金	△ 6,561
支払利息及び企業債取扱諸費	714,962
固定資産除却費	123,911
未収金の増減額 (△は増加)	508,618
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 14,250
未払金の増減額 (△は減少)	304,188
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	3,221
小計	5,479,376
利息及び配当金の受取額	6,561
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 714,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,770,975
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,926,738
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	436,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,690,738
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,350,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,292,985
リース債務の返済による支出	△ 47,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,686
資金増加額 (又は減少額)	1,089,923
資金期首残高	8,186,931
資金期末残高	9,276,854

# 給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

( )は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	26	(5) 128	35,358	507,200		504,811	1,047,369	168,819	1,216,188
	資本勘定支弁職員	3	( ) 36	6,582	139,044		95,595	241,221	45,257	286,478
	合 計	29	(5) 164	41,940	646,244		600,406	1,288,590	214,076	1,502,666
前 年 度	損益勘定支弁職員	26	(5) 128	30,377	496,984		418,217	945,578	169,477	1,115,055
	資本勘定支弁職員	3	( ) 36	5,033	140,034		93,776	238,843	45,245	284,088
	合 計	29	(5) 164	35,410	637,018		511,993	1,184,421	214,722	1,399,143
比 較	損益勘定支弁職員		( )	4,981	10,216		86,594	101,791	△ 658	101,133
	資本勘定支弁職員		( )	1,549	△ 990		1,819	2,378	12	2,390
	合 計		( )	6,530	9,226		88,413	104,169	△ 646	103,523

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	13,977	16,998	40,902	1,213	48,667	273,120	14,391	18,574		172,395	169
	前 年 度	12,290	18,696	41,200	1,227	47,019	257,446	14,934	18,221		100,779	181
	比 較	1,687	△ 1,698	△ 298	△ 14	1,648	15,674	△ 543	353		71,616	△ 12

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 9,226	給与改定に伴う増加分	千円 193	給与改定 0.03%	
		その他増減分	9,033		
手 当	88,413	給与改定に伴う増加分	3,283	給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.4C月→4.45月	
		その他増減分	85,130		

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	314,885円
	平均給与月額	376,847円
	平均年齢	43歳0月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	316,096円
	平均給与月額	385,720円
	平均年齢	41歳6月

(2) 初 任 給

平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,300円	144,300円
大 学 卒	177,400円	177,400円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 1	( ) 0.6
	5 級	( ) 11	( ) 7.0
	4 級	( ) 14	( ) 8.9
	3 級	( 5) 55	(100.0) 34.8
	2 級	( ) 55	( ) 34.8
	1 級	( ) 20	( ) 12.6
	計	( 5) 158	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.2
	6 級	( ) 2	( ) 1.2
	5 級	( ) 8	( ) 4.9
	4 級	( ) 14	( ) 8.5
	3 級	( 5) 56	(100.0) 34.2
	2 級	( ) 62	( ) 37.8
	1 級	( ) 20	( ) 12.2
	計	( 5) 164	(100.0) 100.0

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職	
平 成 30 年 度	職 員 数 (A)	158人	
	昇給に係る職員数 (B)	133人	
	号給数別内訳	1号給	1人
		2号給	17人
		3号給	0人
		4号給	112人
		5号給	3人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	84.2%		

## (5) 特殊勤務手当

平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.2%
支給対象職員の比率	14.6%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	3,473円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、緊急出動手当



## (6) 期末手当・勤勉手当

平成31年1月1日現在

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.45		
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.40		
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.350)	有	
	2.125	2.325	4.45		

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

平成31年1月1日現在

区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置	備 考
	勤続の者	勤続の者	勤続の者			
	月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)
	一の 般制 会計 度 定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)

## (8) その他の手当

平成31年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						29年度 末の義 務生額	30年度 末の義 務生額 (見込)額	31年度 末の義 務生額	31年度 末までの 義務生額	32年度 以上の 義務生額	継続費 の総額に 対する進 捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										損益勘定 留保資金等
					国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金	工費負担							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			26												
			27	200,000	140,000			60,000	200,000	200,000	200,000	200,000	5		
			28	200,000	140,000			60,000	200,000	200,000	200,000	200,000	5		
			29	800,000	560,000			240,000	800,000	800,000	800,000	800,000	20		
			30	2,700,000	1,890,000			810,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	67		
			31	100,000	70,000			30,000		100,000	100,000	100,000	3		
			計	4,000,000	2,800,000			1,200,000	3,900,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100		
			30	54,000	37,000			17,000	54,000	54,000	54,000	54,000	40		
			31	80,000	56,000			24,000		80,000	80,000	80,000	60		
			計	134,000	93,000			41,000	54,000	80,000	134,000	134,000	100		
			30	92,000	64,000			28,000	92,000	92,000	92,000	92,000	20		
			31	367,000	256,000			111,000		367,000	367,000	367,000	80		
			計	459,000	320,000			139,000	92,000	367,000	459,000	459,000	100		
			30	95,000	66,000			29,000	95,000	95,000	95,000	95,000	20		
			31	381,000	266,000			115,000		381,000	381,000	381,000	80		
			計	476,000	332,000			144,000	95,000	381,000	476,000	476,000	100		

清水谷浄水場 中央監視制御設備 改良工事	30	20,000						20,000		20,000		20
	31	78,000						78,000		78,000		80
	計	98,000						98,000	20,000	98,000		100
足久保配水場 改修工事	31	88,000			61,000			27,000		88,000		11
	32	233,000			163,000			70,000			233,000	29
	33	487,000			340,000			147,000			487,000	60
	計	808,000			564,000			244,000		88,000	720,000	100
葵区中央・遠方 監視制御設備 更新工事	31											
	32											
	33	735,000						735,000			735,000	100
	計	735,000						735,000			735,000	100
城内配水場 機械更新工事	31	17,000						17,000		17,000		10
	32	149,000						149,000			149,000	90
	計	166,000						166,000		17,000	149,000	100
城内配水場 電気更新工事	31	82,000						82,000		82,000		10
	32	737,000						737,000			737,000	90
	計	819,000						819,000		82,000	737,000	100
清水谷浄水場 脱塩機棟 建築工事	31	3,000			2,000			1,000		3,000		2
	32	178,000			124,000			54,000			178,000	98
	計	181,000			126,000			55,000		3,000	178,000	100

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの 支払義務 発生（見込）額		31年度以降の 支払義務発 生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
上下水道局庁舎 ネットワーク 機器設置費	188,902	28～30	121,437	31～32	67,465	32,237		156,665
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機設置費	9,220	28～30	5,823	31～32	3,397	5,073		4,147
上下水道局財務会 計システム・給水 受付システム 機器設置費	18,299	29～30	7,842	31～33	10,457	6,651		11,648
市政総合ネットワー クシステム機器設置費 （第1期分）	35,000	30	7,500	31～34	27,500			35,000
水道マッピングシステム・ 給水台帳ファイリング システム機器設置費	38,000	30	7,600	31～34	30,400	4,345		33,655
水道料金及び下水 道使用料徴収シス テム機器等賃借 （再リース）	1,218			31	1,218	609		609
静岡市水道事業 水利使用許可 申請書作成業務	22,367			31	22,367	22,367		
市政総合ネットワー クシステム機器設置費 （平成30年度分）	2,287			31～35	2,287	2,287		
水道料金及び下水 道使用料徴収シス テム機器等賃借 （再々リース）	1,241			32	1,241	621		620
水道料金及び下水 道使用料徴収シス テム機器リース料	335,725			32～36	335,725	35,786		299,939
水道料金及び 下水道使用料徴収 システム機能改修	91,667			32	91,667	45,834		45,833

# 平成31年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,370,092	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	10,400,547		
減価償却累計額	<u>△ 2,724,697</u>	7,675,850	
ニ 構 築 物	143,343,675		
減価償却累計額	<u>△64,132,792</u>	79,210,883	
ホ 機 械 及 び 装 置	24,890,108		
減価償却累計額	<u>△14,042,293</u>	10,847,815	
ヘ 車 両 運 搬 具	121,373		
減価償却累計額	<u>△ 89,601</u>	31,772	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	283,976		
減価償却累計額	<u>△ 207,084</u>	76,892	
チ リ ー ス 資 産	408,321		
減価償却累計額	<u>△ 111,752</u>	296,569	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>3,257,957</u>	
有形固定資産合計			107,862,117

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		139,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			140,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,198,879	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	137,721		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 137,721</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,203,279</u>
固定資産合計			109,205,911

## 2 流動資産

(1) 現金預金		9,276,854	
(2) 未収金	1,166,498		
貸倒引当金	<u>△ 75,635</u>	1,090,863	
(3) 貯蔵品		<u>139,177</u>	
流動資産合計			<u>10,506,894</u>
資産合計			<u>119,712,805</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,054,495</u>		
企業債合計		44,054,495	
(2) リース債務		220,114	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,180,397		
ロ 修繕引当金	<u>1,531,672</u>		
引当金合計		<u>2,712,069</u>	
固定負債合計			46,986,678

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,343,633</u>		
企業債合計		2,343,633	
(2) リース債務		88,283	
(3) 未払金		1,735,342	
(4) 預り金		67,296	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	70,796		
ロ 法定福利費引当金	<u>14,408</u>		
引当金合計		<u>85,204</u>	
流動負債合計			4,319,758

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,557,306	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 9,471,918</u>	
繰延収益合計		11,085,388
負債合計		<u>62,391,824</u>

## 資 本 の 部

6 資本金		51,434,526
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 災害準備積立金	150,000	
ロ 水源対策積立金	100,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,727,888</u>	
利益剰余金合計		<u>3,977,888</u>
剰余金合計		<u>5,886,455</u>
資本合計		<u>57,320,981</u>
負債資本合計		<u><u>119,712,805</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	7～5年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は252,782千円、負債の額は278,060千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,728,464千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として151,482千円を支給するため、退職給付引当金151,482千円を取り崩している。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 平成30年度静岡市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

### 1 営業収益

(1) 給水収益	8,960,808		
(2) 受託工事収益	53,760		
(3) その他営業収益	392,644		9,407,212

### 2 営業費用

(1) 原水費	447,515		
(2) 浄水費	865,408		
(3) 配水費	1,392,461		
(4) 給水費	881,584		
(5) 受託工事費	53,640		
(6) 業務費	597,174		
(7) 総係費	484,306		
(8) 減価償却費	3,272,140		
(9) 資産減耗費	166,744		
(10) その他営業費用	1,170		8,162,142

営業利益

1,245,070

### 3 営業外収益

(1) 受取利息 及び配当金	5,319		
(2) 他会計補助金	149,733		
(3) 長期前受金戻入	428,881		
(4) 雑収益	54,848		638,781

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	750,801		
(2) 雑支出	10,104		760,905

5 予 備 費

(1) 予 備 費	926	926	△ 123,050
経 常 利 益			1,122,020

6 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	1,204		
(2) 過年度損益修正益	48,463		
(3) その他特別利益	14,118	63,785	

7 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	596	596	63,189
当年度純利益			1,185,209
前年度繰越 利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分 利益剰余金			<u>1,185,209</u>

# 平成30年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,370,092	
ロ 立 木		94,287	
ハ 建 物	10,244,996		
減価償却累計額	<u>△ 2,426,179</u>	7,818,817	
ニ 構 築 物	139,006,867		
減価償却累計額	<u>△62,098,037</u>	76,908,830	
ホ 機 械 及 び 装 置	23,396,909		
減価償却累計額	<u>△13,551,628</u>	9,845,281	
ヘ 車 両 運 搬 具	123,279		
減価償却累計額	<u>△ 91,810</u>	31,469	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	319,390		
減価償却累計額	<u>△ 230,118</u>	89,272	
チ リ ー ス 資 産	155,539		
減価償却累計額	<u>△ 80,763</u>	74,776	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>5,886,054</u>	
有形固定資産合計			107,118,878

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		147,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			148,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		998,879	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	123,471		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 123,471</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,003,279</u>
固定資産合計			108,270,672

## 2 流動資産

(1) 現金預金		8,186,931	
(2) 未収金	1,675,116		
貸倒引当金	<u>△ 68,910</u>	1,606,206	
(3) 貯蔵品		<u>145,327</u>	
流動資産合計			<u>9,938,464</u>
資産合計			<u>118,209,136</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,048,128</u>		
企業債合計		44,048,128	
(2) リース債務		44,993	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,159,484		
ロ 修繕引当金	<u>1,531,672</u>		
引当金合計		<u>2,691,156</u>	
固定負債合計			46,784,277

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,292,985</u>		
企業債合計		2,292,985	
(2) リース債務		32,673	
(3) 未払金		1,456,432	
(4) 預り金		64,075	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	39,171		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,952</u>		
引当金合計		<u>48,123</u>	
流動負債合計			3,894,288

5 繰延収益

(1) 長期前受金	20,121,306	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 9,052,198</u>	
繰延収益合計		<u>11,069,108</u>
負債合計		<u>61,747,673</u>

資 本 の 部

6 資本金 51,434,526

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,908,567

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,683,161	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,185,209</u>	
利益剰余金合計		<u>3,118,370</u>
剰余金合計		<u>5,026,937</u>
資本合計		<u>56,461,463</u>
負債資本合計		<u>118,209,136</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	7～5年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～2年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,269千円、負債の額は2,451千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,803,549千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として104,332千円を支給するため、退職給付引当金14,332千円を取り崩している。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



平成31年度静岡市水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 水道事業収益	10,713,000	10,769,000	△ 56,000		
1 項 営業収益	10,075,403	10,125,196	△ 49,793		
1 目 給水収益	9,659,604	9,677,673	△ 18,069	1 水道料金	9,659,604
2 目 受託工事収益	52,533	54,879	△ 2,346	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業 水質検査収入	17,711 21,821 7,651 5,350
3 目 その他の 営業収益	363,266	392,644	△ 29,378	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計 負担金 4 雑収益	1 245 93,800 269,220

説		明
給水戸数	既 設	303,458 戸
	新 設	2,356 戸
設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金		
工事材料売却代金 証明及び申請手数料 一般会計からの基準内繰入金 下水道会計負担金 ほか		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 営業外収益	千円 637,597	千円 643,804	千円 △ 6,207		千円
1 目 受取利息及び配当金	6,561	5,319	1,242	1 預金利息 2 有価証券利息	3,365 3,196
2 目 他 会 計 補 助 金	143,781	150,641	△ 6,860	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	61,672 82,109
3 目 長期前受金戻入	419,720	428,881	△ 9,161	1 受贈財産評価額戻入 2 国庫(県)補助金戻入 3 他会計補助金戻入 4 他会計負担金戻入 5 工事負担金戻入 6 その他資本剰余金戻入	60,633 56,388 108,540 580 192,839 740
4 目 雑 収 益	67,535	58,963	8,572	1 不用品売却収益 2 賃貸料 3 その他雑収益	751 58,639 8,145
収 入 合 計	10,713,000	10,769,000	△ 56,000		

説	明
<p>児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか</p>	
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料 ほか</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 水道事業費用	9,529,000	9,335,000	194,000	9,022,199	114,617		392,184
1 項 営業費用	8,591,045	8,379,279	211,766	8,110,453	101,014		379,578
1 目 原水費	468,522	441,436	27,086	468,522			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		38,516	一般職員 10人(水質管理課) 再任用短時間勤務職員 1人(水質管理課)
2 手 当 等		20,884	特別職(非常勤嘱託) 1人(水質管理課)
3 賞与引当金繰入額		5,317	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
4 賃 金		1,601	
5 報 酬		1,752	牛 妻 水源地 丸 子新田 取水場 蒲 原第2 取水口
6 法定福利費		12,688	与 一 取水場 向 敷 地 幡 井 由 比 第1 取水口
7 旅 費		6	田 町 宮 井 南 安 倍 井 口 坂 本 渡 野 合 沢 熊 山 沢 島 野 山 沢 浅井戸
10 報 償 費		2,500	井 町 西 城 内第2 服 織 慈悲尾第1 柳 町 城 内第3 上 伝 馬 慈悲尾第2 桜 町 城 内 足 久 保 安倍口第2 取保地取水場1号 取保地取水場2号 中 原 取 水 場 中 田 井 草 尾 蒲 原 3 号 井 蒲 原 4 号 井 蒲 原 5 号 井 蒲 原 第 1 取 水 口
13 備 消 品 費		815	
15 燃 料 費		435	
16 光 熱 水 費		2,608	
18 通 信 運 搬 費		4,883	
20 委 託 料		86,908	
21 手 数 料		96	
22 賃 借 料		5,462	導水管延長 22,240m
23 修 繕 費		33,676	水源涵養林養育事業
28 動 力 費		227,428	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 浄 水 費	860,044	854,920	5,124	846,231			13,813



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	31 材 料 費	5,258	
	32 補 償 金	17,200	
	35 負 担 金	489	
	1 給 料	81,791	一般職員 21人(水道施設課) 再任用短時間勤務職員 1人(水道施設課) 特別職(非常勤嘱託) 3人(水道施設課)
	2 手 当 等	44,354	
	3 賞与引当金繰入額	10,795	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する 経費(水道施設課、水質管理課)
	5 報 酬	5,973	
	6 法定福利費	26,964	門 屋 浄水場 上 落 合 急速ろ過 足久保団地 " 大 沢 "
	7 旅 費	42	中 町 " 長 熊 紫外線照射
	10 報 償 費	330	小 河 内 " 中 沢 "
	13 備 消 品 費	31,738	谷 津 " 八十岡第2 膜ろ過 和 田 島 " 水 見 色 急速ろ過
	15 燃 料 費	1,249	冷 川 水 源 " "
	16 光 熱 水 費	6,247	蒲 原 第 1 " "
	17 印 刷 製 本 費	272	蒲 原 第 2 " "
	18 通 信 運 搬 費	7,386	蒲 原 第 3 " "
	20 委 託 料	326,566	由 比 第 1 " "
	21 手 数 料	1,433	由 比 第 2 " "
	22 賃 借 料	118	口 坂 本 緩速ろ過 下 渡 紫外線照射
	23 修 繕 費	75,566	
	28 動 力 費	179,917	
	29 薬 品 費	50,083	
	31 材 料 費	100	
	35 負 担 金	9,120	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 配 水 費	1,517,028	1,417,357	99,671	1,402,214	93,800		21,014

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		160,198	一般職員 41人（水道企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所）
2 手 当 等		81,252	再任用短時間勤務職員 3人（水道管路課、水道事務所） 特別職（非常勤嘱託）2人（水道管路課、水道施設課）
3 賞与引当金繰入額		22,159	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 （水道管路課、水道施設課、水質管理課）
4 賃 金		7,904	松北沼上第2配水場 富津山第2配水場 富津山第2配水場 伊佐布第1配水池 伊佐布第2配水池 布畑東峠瀬調整池 第1配水池 第2配水池 小河内第1ポンプ場 小河内第2配水場 小吉原中継ポンプ場 布野島中継配水池 諏訪受水槽 小比内宅造加圧ポンプ 由比阿山寺加圧ポンプ場 由比寺尾加圧施設 由比林香寺加圧ポンプ 由比節井橋 由比阿配水池 坂本配水池 上下渡野合沢熊山沢平峰島野山沢地第1第2色平野間地
5 報 酬		5,005	津山第2配水場 富津山第2配水場 富津山第2配水場 伊佐布第1配水池 伊佐布第2配水池 布畑東峠瀬調整池 第1配水池 第2配水池 小河内第1ポンプ場 小河内第2配水場 小吉原中継ポンプ場 布野島中継配水池 諏訪受水槽 小比内宅造加圧ポンプ 由比阿山寺加圧ポンプ場 由比寺尾加圧施設 由比林香寺加圧ポンプ 由比節井橋 由比阿配水池 坂本配水池 上下渡野合沢熊山沢平峰島野山沢地第1第2色平野間地
6 法定福利費		53,230	富津山第2配水場 富津山第2配水場 富津山第2配水場 伊佐布第1配水池 伊佐布第2配水池 布畑東峠瀬調整池 第1配水池 第2配水池 小河内第1ポンプ場 小河内第2配水場 小吉原中継ポンプ場 布野島中継配水池 諏訪受水槽 小比内宅造加圧ポンプ 由比阿山寺加圧ポンプ場 由比寺尾加圧施設 由比林香寺加圧ポンプ 由比節井橋 由比阿配水池 坂本配水池 上下渡野合沢熊山沢平峰島野山沢地第1第2色平野間地
7 旅 費		56	柳町一内上機尾第3浄水場 敷地鹿谷倍幡島谷沢田浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
13 備 消 品 費		2,172	北沼上機尾第3浄水場 敷地鹿谷倍幡島谷沢田浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
15 燃 料 費		1,802	慈蓋科第1浄水場 北沼上第3浄水場 足久保団地浄水場 田向敷地鹿谷倍幡島谷沢田浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
16 光 熱 水 費		5,918	足久保団地浄水場 田向敷地鹿谷倍幡島谷沢田浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
17 印刷製本費		29	小泉南八西字平鎌中町浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
18 通信運搬費		13,521	南八西字平鎌中町浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
20 委 託 料		366,744	津ノ沢田浄水場 日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
21 手 数 料		104	日本平観光水道 小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
22 賃 借 料		5,251	小河内浄水場 小河口内浄水場 大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
23 修 繕 費		259,633	大平山走団地水道 草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
26 工 事 請 負 費		318,526	草薙団地水道 御門台第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
28 動 力 費		205,730	馬走団地第2水道 和田島浄水場 富士見が丘配水場 庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
29 薬 品 費		24	庵原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
31 材 料 費		1,200	吉原高区配水池 吉原中区配水池 吉原低区配水池 庵原北部
32 補 償 金		110	送配水管延長 2,654,967m 公設消火栓 12,367基
35 負 担 金		6,460	配水管布設替 2,970m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 給 水 費	953,456	958,023	△ 4,567	953,456			
5 目 受託工事費	56,357	54,419	1,938	56,357			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		18,008	一般職員 5人（給水装置課）
2 手 当 等		10,013	特別職（非常勤嘱託）2人（給水装置課）
3 賞与引当金繰入額		2,648	公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費
4 賃 金		3,236	（給水装置課、水道管路課）
5 報 酬		4,188	メーター下取及び修理 53,870個
6 法定福利費		7,568	
13 備 消 品 費		1,212	
15 燃 料 費		282	
16 光 熱 水 費		364	
17 印刷製本費		88	
20 委 託 料		246,412	
22 賃 借 料		893	
23 修 繕 費		367,309	
30 メーター取替 補修費		290,735	
31 材 料 費		500	
1 給 料		21,558	一般職員 6人（給水装置課、水質管理課、水道事務所）
2 手 当 等		10,991	特別職（非常勤嘱託）3人（給水装置課、水道事務所）
3 賞与引当金繰入額		3,235	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費
4 賃 金		3,605	（給水装置課、水質管理課）
5 報 酬		5,442	給水装置工事の審査及び検査 14,510件
6 法定福利費		8,473	簡易水道事業の水質検査
7 旅 費		37	
13 備 消 品 費		1,631	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 目 業 務 費	636,660	629,417	7,243	419,186			217,474

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	15 燃 料 費	118	
	17 印刷製本費	72	
	22 賃 借 料	42	
	23 修 繕 費	716	
	29 薬 品 費	437	
	1 給 料	77,797	一般職員 20人（営業課、給水装置課、水道事務所）
	2 手 当 等	36,650	特別職（非常勤嘱託） 1人（営業課）
	3 賞与引当金繰入額	10,624	料金の徴収事務に要する経費 （営業課、給水装置課、水道事務所）
	5 報 酬	1,788	料金計算事務委託
	6 法定福利費	25,897	検針事務委託
	7 旅 費	96	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
	13 備 消 品 費	1,670	
	15 燃 料 費	409	
	17 印刷製本費	4,038	
	18 通信運搬費	48,160	
	20 委 託 料	408,132	
	21 手 数 料	16,351	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 目 総 係 費	646,297	581,343	64,954	511,806	7,214		127,277



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	22 賃借料	2,566	
	23 修繕費	2,022	
	35 負担金	187	
	36 保険料	273	
	1 給料	109,332	特別職（管理者） 1人
	2 手当等	67,668	一般職員 25人（水道総務課、水道企画課）
	3 賞与引当金繰入額	16,018	特別職（非常勤嘱託） 5人（水道総務課、水道企画課）
	4 賃金	10,815	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 8人（水道企画課）
	5 報酬	9,553	
	6 法定福利費	37,847	業務活動の全般に関連する経費
	7 旅費	2,345	（水道総務課、水道企画課、営業課）
	9 退職給付費	172,395	庁舎管理負担金
	10 報償費	508	日本水道協会負担金
	11 交際費	200	
	12 被服費	1,709	
	13 備用品費	4,828	
	14 食糧費	87	
	15 燃料費	188	
	16 光熱水費	26,016	
	17 印刷製本費	631	
	18 通信運搬費	13,580	
	20 委託料	107,822	
	21 手数料	403	
	22 賃借料	3,723	
	23 修繕費	759	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 目 減価償却費	3,320,370	3,272,140	48,230	3,320,370			
9 目 資産減耗費	130,711	169,054	△ 38,343	130,711			
10 目 その他 営業費用	1,600	1,170	430	1,600			
2 項 営業外費用	936,955	954,721	△ 17,766	910,746	13,603		12,606
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	714,962	782,801	△ 67,839	688,753	13,603		12,606
2 目 消費税及び 地方消費税	211,542	161,446	50,096	211,542			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	32 補 償 金	10	
	33 研 修 費	3,700	
	35 負 担 金	33,127	
	36 保 険 料	6,055	
	38 貸倒引当金繰入額	16,978	
	40 有形固定資産 減価償却費	3,312,370	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
	42 固定資産 除却費	125,711	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （水道総務課、水道管路課）
	43 たな卸資産 減耗費	5,000	
	44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （水道総務課、水道施設課）
	45 雑 支 出	750	
	46 補 助 金	700	
	47 企業債利息	713,962	既往債及び一時借入金の利息 （水道総務課）
	49 一時借入金利息	1,000	
	60 消費税及び 地方消費税	211,542	消費税及び地方消費税納付額 （水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 雑 支 出	10,451	10,474	△ 23	10,451			
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	9,529,000	9,335,000	194,000	9,022,199	114,617		392,184

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	61 不用品の原価	1,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (水道総務課、営業課、水道管路課)
	63 その他支出	9,451	

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資本的收入	2,786,000	4,042,000	△ 1,256,000		
1 項 企業債	2,350,000	3,830,000	△ 1,480,000		
1 目 企業債	2,350,000	3,830,000	△ 1,480,000	1 上 水 道 債 事 業	2,350,000
2 項 国庫(県)支出金	124,037	34,926	89,111		
1 目 国庫(県)補助金	124,037	34,926	89,111	1 国庫補助金 2 県補助金	36,921 87,116
3 項 他会計支出金	97,715	107,086	△ 9,371		
1 目 他 会 計 金 負 担 金	18,129	11,233	6,896	1 他 会 計 金 負 担 金	18,129
2 目 他 会 計 金 補 助 金	79,586	95,853	△ 16,267	1 一般会計補助金	79,586
4 項 負 担 金	214,248	69,988	144,260		
1 目 工事負担金	214,248	69,988	144,260	1 消火栓設置 工事負担金 2 水道施設 工事負担金	18,000 196,248
収 入 合 計	2,786,000	4,042,000	△ 1,256,000		

説	明
建設改良費に充当	
社会資本整備総合交付金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金 ほか	
緊急地震・津波対策等交付金 ほか	
消火栓設置工事費負担金	
配水管布設及び布設替工事費等負担金 ほか	

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	6,856,000	9,583,000	△2,727,000	2,350,000	124,037	97,715	214,248
1 項 建 設 改 良 費	4,362,015	7,098,425	△2,736,410	2,350,000	124,037	22,930	214,248
1 目 水 道 整 備 費	4,241,477	6,951,506	△2,710,029	2,350,000	124,037	4,801	214,248



内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
2,026,895	2,043,105			
1,290,856	359,944			
1,188,447	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 359,944	1 給 料 2 手 当 等 4 賃 金 5 報 酬 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工 事 請 負 費 31 材 料 費 32 補 償 金	139,044 95,595 1,803 6,582 45,529 494 639 2,211 1,025 1,272 7 476,851 243 805 1,790 3,444,187 500 22,900	一般職員 36人 (水道企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所) 特別職(非常勤嘱託) 3人(水道管路課、水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、水道施設の整備改良に要する経費 (水道企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所) 水の相互運用事業(送水管整備) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 送配水管布設 5,570m 導水管布設替 390m 送水管布設替 520m 配水管布設替 4,185m 水道施設の更新事業 清水谷津浄水場電気設備工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 器 具 機 械 費	73,209	113,815	△ 40,606				
3 目 リース資産 購 入 費	47,329	33,104	14,225			18,129	
2 項 企 業 債 償 還 金	2,292,985	2,283,575	9,410			74,785	
1 目 企 業 債 償 還 金	2,292,985	2,283,575	9,410			74,785	
3 項 投 資	200,000	200,000	0				
1 目 投 有 価 証 券	200,000	200,000	0				
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0				
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				
支 出 合 計	6,856,000	9,583,000	△2,727,000	2,350,000	124,037	97,715	214,248

水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 73,209	千円	71 器具機械費	千円 73,209	事業用器具機械等の購入に要する経費 (水道総務課、給水装置課、水道管路課、水道 施設課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
29,200		72 リース資産 購 入 費	47,329	事業用機器リース料 (水道総務課、営業課、給水装置課、水道管 路課)
535,039	1,683,161			
535,039	減債積立金 1,683,161	73 元金償還金	2,292,985	既往債の元金償還金 (水道総務課)  平成30年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
200,000				
200,000		107 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費 (水道総務課)
1,000				
1,000				
2,026,895	2,043,105			







平成31年度静岡市下水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 平成31年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下 水 道 事 業 収 益		千円 22,016,000		
		1	営 業 収 益	15,973,957	
		1	下 水 道 使 用 料	10,277,577	下水道使用料収入
		2	雨 水 処 理 負 担 金	5,685,000	一般会計負担金
		3	受 託 工 事 収 益	1,000	受託取付管布設等工事収入
		4	そ の 他 営 業 収 益	10,380	指定工事店指定手数料収入ほか
		2	営 業 外 収 益	6,042,043	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,000	預金利息
		2	他 会 計 負 担 金	1,388,000	一般会計負担金
		3	国 庫 補 助 金	2,500	雨水貯留浸透施設設置等補助金
		4	長 期 前 受 金 戻 入	4,610,684	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6	雑 収 益	38,858	賃貸料及びその他雑収益



支 出					
款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道 事業費用	1 営業費用		21,206,000		
			千円		
			18,456,700		
		1 管 渠 費	876,847	下水道管渠等の維持管理費	
		2 ポンプ場費	635,044	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費	
		3 浄センター化費	4,545,410	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静岡浄化センターの維持管理費	
		4 受託工事費	1,000	受託取付管布設等工事費	
		5 業 務 費	377,515	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか	
		6 総 係 費	628,514	事業活動の全般に要する経費	
		7 減価償却費	11,304,367	固定資産の減価償却費	
	8 資産減耗費	87,732	固定資産の除却費		
	9 その他の 営業費用	271	自動車重量税ほか		
	2 営業外費用		2,748,300		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,503,015	企業債及び一時借入金利息ほか	
	2 消費税及び 地方消費税		150,000	消費税及び地方消費税納税額	
	3 雑 支 出		95,285	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税	
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費		1,000		

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			14,862,000	
	1 企 業 債		11,276,600	
		1 企 業 債	11,276,600	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出 資 金		726,000	
		1 他会計出資金	726,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,705,257	
		1 国庫(県)補助金	2,705,257	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		154,143	
		1 受益者負担金	154,143	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出					
款	項	目	予定額	備 考	
1	資本的支出		22,506,000		
	1	建設改良費	11,597,950		
		1	下水道整備費	11,527,229	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2	受益者負担金徴収費	58,005	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3	器具機械費	4,846	車両ほか事業用器具機械購入費
		4	リース資産購入費	7,870	事業用機器リース料
	2	企業債償還金	10,815,000		
		1	企業債償還金	10,815,000	企業債の元金償還金
	3	受益者負担金返還金	50		
		1	受益者負担金返還金	50	過年度分受益者負担金還付金
	4	その他の固定負債返済	92,000		
		1	その他の固定負債返済	92,000	旧静清流域下水道に係る県債（未承継債）償還金負担金（元金）
	5	予備費	1,000		
		1	予備費	1,000	

# 平成31年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	698,552
減価償却費	11,304,367
長期前受金戻入額	△ 4,610,684
固定資産除却費	87,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,565
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,792
受取利息	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,503,015
未収金の増減額 (△は増加)	34,296
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,289
未払金の増減額 (△は減少)	513,861
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	5,131
小計	10,572,445
受取利息	2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,503,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,071,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,922,549
国庫補助金等による収入	2,647,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,274,957
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,214,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,755,966
その他の企業債による収入	3,062,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,059,034
その他固定負債の償還による支出	△ 92,000
他会計からの出資による収入	726,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,600
資金増加額 (又は減少額)	1,892,073
資金期首残高	14,764,159
資金期末残高	16,656,232

# 給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 29	人 (9) 107	千円 40,101	千円 429,082	千円	千円 346,482	千円 815,665	千円 142,734	千円 958,399	
	資本勘定支弁職員		( ) 75		274,174		183,194	457,368	86,928	544,296	
	合 計	29	(9) 182	40,101	703,256		529,676	1,273,033	229,662	1,502,695	
前 年 度	損益勘定支弁職員	29	(9) 107	41,597	403,211		528,253	973,061	144,714	1,117,775	
	資本勘定支弁職員		( ) 75		295,858		201,741	497,599	92,089	589,688	
	合 計	29	(9) 182	41,597	699,069		729,994	1,470,660	236,803	1,707,463	
比 較	損益勘定支弁職員		( )	△ 1,496	25,871		△ 181,771	△ 157,396	△ 1,980	△ 159,376	
	資本勘定支弁職員		( )		△ 21,684		△ 18,547	△ 40,231	△ 5,161	△ 45,392	
	合 計		( )	△ 1,496	4,187		△ 200,318	△ 197,627	△ 7,141	△ 204,768	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円 11,426	千円 20,406	千円 44,231	千円 3,469	千円 37,349	千円 300,199	千円 16,224	千円 19,034	千円 77,194	千円 144
	前年度	13,327	19,937	44,400	3,468	43,336	297,894	17,247	15,634	274,607	144
	比 較	△ 1,901	469	△ 169	1	△ 5,987	2,305	△ 1,023	3,400	△ 197,413	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,187	給与改定に伴う増加分	千円 210	給与改定 0.03%	
		その他増減分	3,977		
手 当	△ 200,318	給与改定に伴う増加分	6,488	給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.40月→4.45月	
		その他増減分	△ 206,806		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	310,260円
	平均給与月額	366,057円
	平均年齢	42歳0月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	311,797円
	平均給与月額	367,950円
	平均年齢	40歳9月

### (2) 初 任 給

平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,300円	144,300円
大 学 卒	177,400円	177,400円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 1	( ) 0.6
	5 級	( ) 8	( ) 4.5
	4 級	( ) 13	( ) 7.3
	3 級	( 8 ) 60	(88.9) 33.9
	2 級	( 1 ) 74	(11.1) 41.8
	1 級	( ) 19	( ) 10.7
	計	( 9 ) 177	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 2	( ) 1.2
	5 級	( ) 7	( ) 4.1
	4 級	( ) 10	( ) 6.0
	3 級	( 8 ) 58	(88.9) 34.3
	2 級	( 1 ) 68	(11.1) 40.2
	1 級	( ) 22	( ) 13.0
	計	( 9 ) 169	(100.0) 100.0

( )は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

平成31年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職	
平成30年度	職 員 数 (A)	177人	
	昇給に係る職員数 (B)	155人	
	号給数別内訳	1号給	0人
		2号給	15人
		3号給	0人
		4号給	137人
		5号給	0人
		6号給	0人
		7号給	2人
		8号給	1人
比 率 (B)/(A)	87.6%		

## (5) 特殊勤務手当

平成31年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	21.5%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,202円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当



## (6) 期末手当・勤勉手当

平成31年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.45	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

平成31年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	制 度 な し	
	定 年 前 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
	一 般 制 度 一 般 制 度 定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	一 般 制 度 一 般 制 度 定 年 前 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

平成31年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,285	31 ~ 35	2,285	31 ~ 35	2,285				
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第1期分)	33,908	30	7,266	31 ~ 34	26,642				33,908
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	14,971	29 ~ 30	6,416	31 ~ 33	8,555				14,971
下水道台帳管理システム機器設置費	24,021	30	5,057	31 ~ 34	18,964	2,133			21,888
旧静岡県下流域に係る下水道に償還金負担	610,711	26 ~ 30	356,702	31 ~ 32	254,009	42,211			568,500
公共下水道整備費	300,000			32	300,000		50,000	250,000	
中島処理区恩田原・片山地区下水道整備事業	200,000			32	200,000			200,000	
高橋雨水ポンプ場整備事業	2,484,000			32 ~ 33	2,484,000		823,500	1,660,500	
高橋雨水ポンプ場建築・設備整備事業	555,000			32	555,000		202,500	352,500	
入江排水区入江地区雨水渠築造工事	395,000			32	395,000		125,000	270,000	

事 項	限度額	30年度末までの支払義務発生(見込)額		31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
清開ポンプ場沈砂池ゲート設備更新工事	371,280	年度		32	371,280		78,825	78,825	213,630
折戸雨水ポンプ場非常用自家発電設備更新工事	289,182			32	289,182		66,405	66,405	156,372
中島浄化センター最終沈殿池設備更新工事	233,622			32	233,622		104,478	85,482	43,662
中島浄化センター返送汚泥ポンプ設備更新工事	61,166			32	61,166		20,922	17,118	23,126
浜田ポンプ場沈砂池ゲート設備更新工事	421,926			32	421,926		93,502	93,503	234,921
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運営業務	3,887,000	30	168,311	31 ~ 48	3,718,689	3,887,000			

## 平成31年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成 32 年 3 月 31 日)

単位 千円

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土	地			28,233,024	
ロ 建	物	31,928,915			
	減価償却累計額	△ 13,755,543		18,173,372	
ハ 構	築 物	442,970,523			
	減価償却累計額	△ 165,410,630		277,559,893	
ニ 機	械 及 び 装 置	100,073,286			
	減価償却累計額	△ 67,736,631		32,336,655	
ホ 車	両 運 搬 具	39,619			
	減価償却累計額	△ 29,750		9,869	
ヘ 工	具、器具及び備品	163,060			
	減価償却累計額	△ 140,163		22,897	
ト リ	ー ス 資 産	36,056			
	減価償却累計額	△ 21,720		14,336	
チ 建	設 仮 勘 定			10,337,360	
	有形固定資産合計				366,687,406

##### (2) 無形固定資産

イ 施	設 利 用 権			15,069	
ロ 電	話 加 入 権			1,617	
ハ そ	の 他 無 形 固 定 資 産			13,116	
	無形固定資産合計				29,802

##### (3) 投資その他の資産

イ 出	資 金			14,200	
ロ 破	産 更 生 債 権 等	6,976			
	貸 倒 引 当 金	△ 6,976		0	
	投資その他の資産合計				14,200
	固定資産合計				366,731,408

#### 2 流動資産

(1) 現	金 預 金			16,656,232	
(2) 未	収 金	1,221,755			
	貸 倒 引 当 金	△ 157,363		1,064,392	
	流動資産合計				17,720,624
	資産合計				384,452,032

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,139,655			
	ロ その他の企業債	<u>23,719,052</u>			
	企業債合計			142,858,707	
	(2) リース債務			5,679	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	207,906			
	ロ 修繕引当金	<u>932,000</u>			
	引当金合計			1,139,906	
	固定負債合計				144,004,292
	4 流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,348,864			
	ロ その他の企業債	<u>1,246,006</u>			
	企業債合計			10,594,870	
	(2) リース債務			7,788	
	(3) 未 払 金			4,561,508	
	(4) 預 り 金			283,838	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	103,993			
	ロ 法定福利費引当金	<u>10,862</u>			
	引当金合計			114,855	
	(6) その他流動負債			<u>158,000</u>	
	流動負債合計				15,720,859
	5 繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金			225,643,082	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額			<u>△ 91,825,544</u>	
	繰延収益合計				133,817,538
	負 債 合 計				<u>293,542,689</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金				62,242,783
	7 剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額	3,396,335			
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023			
	ハ 受益者負担金	<u>552,217</u>			
	資本剰余金合計			18,286,575	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金	8,397,011			
	ロ 建設改良積立金	420,698			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,562,276</u>			
	利益剰余金合計			<u>10,379,985</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>28,666,560</u>
	資 本 合 計				<u>90,909,343</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>384,452,032</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額558,914千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

## III 予定貸借対照表関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担  
予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は5,561,712千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

- 1 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として30,369千円を支給することとなったため、退職給付引当金16,869千円を取り崩して使用する。

## 平成30年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	9,588,475		
(2) 雨水処理負担金	5,221,602		
(3) 受託工事収益	926		
(4) その他営業収益	6,065	14,817,068	
2 営業費用			
(1) 管渠費	796,423		
(2) ポンプ場費	573,129		
(3) 浄化センター費	4,098,107		
(4) 受託工事費	926		
(5) 業務費	351,722		
(6) 総係費	661,685		
(7) 減価償却費	11,475,979		
(8) 資産減耗費	93,402		
(9) その他営業費用	1,167	18,052,540	
営業利益			△ 3,235,472
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	2,104,012		
(3) 国庫補助金	2,500		
(4) 長期前受金戻入	4,694,134		
(5) 雑収益	52,995	6,854,641	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,659,409		
(2) 雑支出	95,111	2,754,520	4,100,121
経常利益			864,649
5 予備費			
(1) 予備費	925	925	925



当年度純利益	863,724
前年度繰越 利益剰余金	<u>0</u>
当年度 未処分利益剰余金	<u><u>863,724</u></u>

## 平成30年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

単位 千円

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有形固定資産

イ 土 地		28,233,024	
ロ 建 物	31,403,550		
減価償却累計額	<u>△ 13,174,747</u>	18,228,803	
ハ 構 築 物	435,554,486		
減価償却累計額	<u>△ 157,685,460</u>	277,869,026	
ニ 機 械 及 び 装 置	98,370,534		
減価償却累計額	<u>△ 65,709,820</u>	32,660,714	
ホ 車 両 運 搬 具	39,443		
減価償却累計額	<u>△ 27,225</u>	12,218	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	159,212		
減価償却累計額	<u>△ 135,245</u>	23,967	
ト リ ー ス 資 産	36,056		
減価償却累計額	<u>△ 14,507</u>	21,549	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>10,337,360</u>	
有形固定資産合計			367,386,661

##### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		15,759	
ロ 電 話 加 入 権		1,617	
ハ その他無形固定資産		<u>13,116</u>	
無形固定資産合計			30,492

##### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,200	
ロ 破産更生債権等	8,265		
貸倒引当金	<u>△ 8,265</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>14,200</u>
固定資産合計			<u>367,431,353</u>

#### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		14,764,159	
(2) 未 収 金	1,256,051		
貸倒引当金	<u>△ 160,785</u>	<u>1,095,266</u>	
流動資産合計			<u>15,859,425</u>
資 産 合 計			<u><u>383,290,778</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	120,274,915			
	ロ その他の企業債	21,903,058			
	企 業 債 合 計			142,177,973	
	(2) リ ー ス 債 務			13,469	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	161,082			
	ロ 修繕引当金	932,000			
	引 当 金 合 計			1,093,082	
	(4) その他固定負債			158,000	
	固 定 負 債 合 計				143,442,524
	4 流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,754,970			
	ロ その他の企業債	1,059,034			
	企 業 債 合 計			10,814,004	
	(2) リ ー ス 債 務			7,788	
	(3) 未 払 金			3,270,252	
	(4) 預 り 金			278,707	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	99,428			
	ロ 法定福利費引当金	20,654			
	引 当 金 合 計			120,082	
	(6) その他流動負債			92,000	
	流 動 負 債 合 計				14,582,833
	5 繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			223,417,945	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			△ 87,637,315	
	繰 延 収 益 合 計				135,780,630
	負 債 合 計				293,805,987

## 資 本 の 部

6	資 本 金				61,516,783
	7 剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額	3,396,335			
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023			
	ハ 受益者負担金	552,217			
	資 本 剰 余 金 合 計			18,286,575	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金	8,397,011			
	ロ 建設改良積立金	420,698			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	863,724			
	利 益 剰 余 金 合 計			9,681,433	
	剰 余 金 合 計				27,968,008
	資 本 合 計				89,484,791
	負 債 資 本 合 計				383,290,778

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額455,442千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、2,267千円、2,448千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は6,287,308千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として70,188千円を支給することとなったため、退職給付引当金38,986千円を取り崩して使用する。



平成31年度静岡市下水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 下水道事業益	22,016,000	22,542,000	△ 526,000		
1項 営業収益	15,973,957	15,660,618	313,339		
1目 下水道料	10,277,577	10,355,553	△ 77,976	1 下水道使用料	10,277,577
2目 雨水処理金 負担金	5,685,000	5,298,000	387,000	1 一般会計金 負担金	5,685,000
3目 受託工事益 収	1,000	1,000	0	1 取付管工事人 収	1,000
4目 その他 営業収益	10,380	6,065	4,315	1 手数料 2 雑収益	380 10,000
2項 営業外収益	6,042,043	6,881,382	△ 839,339		
1目 受取利息 及び配当金	2,000	1,000	1,000	1 預金利息	2,000
2目 他会計金 負担金	1,388,000	2,129,000	△ 741,000	1 一般会計金 負担金	1,388,000
3目 国庫補助金	2,500	2,500	0	1 国庫補助金	2,500



	説		明
調定戸数	既 設	247,869	戸
	新 設	1,400	戸
雨水処理負担金収入			
受託取付管布設等工事収入			
指定工事店指定手数料収入ほか			
下水道事業費負担金			
雨水貯留浸透施設設置等補助金			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4目 長期前受金戻入	4,610,684	4,694,134	△ 83,450	1 受贈財産評価額戻入	471,190
				2 国庫補助金戻入	3,784,061
				3 県補助金戻入	5,643
				4 他会計補助金戻入	7,953
				5 他会計負担金戻入	164
				6 工事負担金戻入	51,694
				7 受益者負担金戻入	289,828
				8 寄附金戻入	2
				9 その他資本金戻入 その 余 金 戻 入	149
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1
6目 雑収益	38,858	54,747	△ 15,889	1 賃貸料	2,532
				2 延滞金	1
				3 その他雑収益	36,325
収 入 合 計	22,016,000	22,542,000	△ 526,000		

説	明
	<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>
	<p>消費税及び地方消費税に係る還付金</p>
	<p>土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか</p> <p>下水道事業受益者負担金延滞金</p> <p>雑収入</p>

## 収 益 的 支 出

△印は減

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入
	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>
1款 下水道事業 費 用	21,206,000	21,676,000	△ 470,000	9,519,816	7,073,000	4,610,684
1項 営業費用	18,456,700	18,637,865	△ 181,165	8,018,119	5,825,397	4,610,684
1目 管 渠 費	876,847	844,323	32,524	288,854	587,993	

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
2,500			
2,500			
	1 給 料	99,156	一般職員29人（下水道維持課、下水道事務所）
	2 手 当 等	44,667	特別職（非常勤嘱託）4人（下水道維持課、下水道事務所）
	3 賞与引当金繰入額	14,463	
	4 賃 金	1,452	下水道管渠等の維持管理に要する経費 （下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課）
	5 報 酬	7,442	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
	6 法定福利費	35,819	管路施設点検・調査業務委託
	7 旅 費	267	不明水分析及び調査業務委託
	10 報 償 費	344	下水道管渠修繕
	13 備 消 品 費	1,981	
	15 燃 料 費	855	
	16 光 熱 水 費	40	
	17 印刷製本費	132	
	18 通信運搬費	3,970	
	20 委 託 料	308,651	
	21 手 数 料	3,646	
	22 賃 借 料	3,903	
	23 修 繕 費	317,245	
	27 動 力 費	15,665	
	29 材 料 費	17,092	
	33 負 担 金	53	
	34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 戻 金 入
2目 ポンプ場費	千円 635,044	千円 614,818	千円 20,226	千円 259,095	千円 375,949	千円
3目 浄化センター費	4,545,410	4,401,967	143,443	3,631,716	913,694	

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
	1 給 料	21,730	一般職員7人（下水道施設課）
	2 手 当 等	11,359	特別職（非常勤嘱託）1人（下水道施設課）
	3 賞与引当金繰入額	3,195	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、
	5 報 酬	2,150	築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、
	6 法定福利費	6,953	宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	13 備 消 品 費	2,696	（下水道施設課）
	15 燃 料 費	3,820	運転管理業務委託
	16 光 熱 水 費	15,784	
	18 通 信 運 搬 費	2,418	
	20 委 託 料	342,252	
	21 手 数 料	297	
	22 賃 借 料	9,473	
	23 修 繕 費	111,480	
	27 動 力 費	97,138	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	230	
	33 負 担 金	1,032	
	35 受 水 費	2,920	
	1 給 料	141,680	一般職員40人（下水道施設課）
	2 手 当 等	69,342	特別職（非常勤嘱託）5人（下水道施設課）
	3 賞与引当金繰入額	19,864	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの維持管理に要する経費
	4 賃 金	5,499	（下水道施設課）
	5 報 酬	7,920	年間総処理水量 142,980,000m <sup>3</sup>
	6 法定福利費	45,923	
	7 旅 費	904	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 戻 金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 受託工事費	1,000	1,000	0	1,000		



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
	13 備 消 品 費	44,954	城北浄化センター包括的民間委託
	15 燃 料 費	27,039	長田浄化センター包括的民間委託
	16 光 熱 水 費	61,933	静清浄化センター包括的民間委託
	17 印 刷 製 本 費	396	運転業務委託
	18 通 信 運 搬 費	919	脱水汚泥運搬・処分業務委託
	20 委 託 料	2,377,964	脱水汚泥運搬・有効利用業務委託
	21 手 数 料	1,458	焼却灰運搬・有効利用業務委託
	22 賃 借 料	3,069	小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	23 修 繕 費	703,151	
	27 動 力 費	901,079	
	28 薬 品 費	125,336	
	29 材 料 費	2,166	
	33 負 担 金	130	
	34 保 険 料	7	
	35 受 水 費	4,677	
	20 委 託 料	1,000	受託取付管布設等工事費 (下水道維持課) 取付管布設委託

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 戻 金 入
5 目 業 務 費	千円 377,515	千円 368,735	千円 8,780	千円 377,515	千円	千円
6 目 総 係 費	628,514	837,400	△ 208,886	458,160	167,854	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	74,449	一般職員18人（営業課、給水装置課、水道事務所）
	2 手 当 等	33,383	下水道使用料の徴収業務に要する経費
	3 賞与引当金繰入額	10,244	（下水道総務課、営業課、給水装置課）
	6 法定福利費	23,035	水道会計への負担金
	17 印刷製本費	15	
	18 通信運搬費	12	
	20 委 託 料	27	
	21 手 数 料	12	
	23 修 繕 費	11,966	
	33 負 担 金	224,372	
国庫補助金 2,500	1 給 料	92,067	一般職員22人（下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所、水道総務課）
	2 手 当 等	64,863	
	3 賞与引当金繰入額	14,223	特別職（非常勤嘱託）12人（下水道総務課、下水道事務所）
	4 賃 金	5,492	特別職（上下水道事業経営協議会委員）7人（下水道計画課）
	5 報 酬	18,409	
	6 法定福利費	32,850	下水道事業活動の全般に要する経費
	7 旅 費	2,181	（下水道総務課、下水道維持課、営業課）
	9 退職給付金	77,194	水洗化普及促進事業関連経費
	10 報 償 費	650	庁舎管理負担金
	11 交 際 費	200	下水道協会等負担金
	12 被 服 費	1,899	私道共同下水管設置費等補助金
	13 備 消 品 費	4,912	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	14 食 糧 費	44	
	15 燃 料 費	156	
	16 光 熱 水 費	2	
	17 印刷製本費	1,355	
	18 通信運搬費	5,632	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7目 減価償却費	11,304,367	11,475,979	△ 171,612	2,945,416	3,748,267	4,610,684
8目 資産減耗費	87,732	93,402	△ 5,670	56,148	31,584	
9目 その他 営業費用	271	241	30	215	56	
2項 営業外費用	2,748,300	3,037,135	△ 288,835	1,500,919	1,247,381	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,503,015	2,791,810	△ 288,795	1,257,485	1,245,530	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
	20 委 託 料	18,118	
	21 手 数 料	404	
	22 賃 借 料	2,009	
	23 修 繕 費	944	
	30 補 償 金	27	
	31 研 修 費	6,037	
	33 負 担 金	145,781	
	34 保 險 料	3,522	
	36 補 助 金	90,884	
	37 貸倒引当金繰入額	38,659	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,303,677	固定資産の減価償却費（定額法） （下水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	690	
	42 固 定 資 産 除 却 費	87,732	構築物及び機械装置等の除却費 （下水道総務課）
	45 雑 支 出	271	自動車重量税 （下水道維持課、下水道施設課）
	46 企 業 債 利 息	2,500,000	既往債利息、その他固定負債利息及び一時借入金利息 （下水道総務課）
	47 そ の 他 固定負債利息	2,906	
	49 一 時 借 入 金 利 息	100	
	51 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	9	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000		
3目 雑 支 出	95,285	95,325	△ 40	93,434	1,851	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	778	222	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	778	222	
支 出 合 計	21,206,000	21,676,000	△ 470,000	9,519,816	7,073,000	4,610,684

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	58 消費税及び地方消費税	千円 150,000	消費税及び地方消費税納税額 (下水道総務課)
	59 利子補給金	685	水洗便所改造資金融資あつせん利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税 (下水道総務課、営業課)
	61 その他雑支出	94,600	
2,500			

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的收入	14,862,000	14,311,000	551,000		
1項 企業債	11,276,600	10,543,600	733,000		
1目 企業債	11,276,600	10,543,600	733,000	1 建設改良 下水道事業債	11,276,600
2項 出資金	726,000	753,100	△ 27,100		
1目 他会計 出資金	726,000	753,100	△ 27,100	1 一般会計 出資金	726,000
3項 国庫(県) 支出金	2,705,257	2,917,424	△ 212,167		
1目 国庫(県) 補助金	2,705,257	2,917,424	△ 212,167	1 下水道事業費 補助金	2,705,257
4項 負担金	154,143	96,552	57,591		
1目 受益者 負担金	154,143	96,552	57,591	1 下水道事業 負担金	154,133
				2 下水道事業 分負担金	10
他会計 支出金	0	324	△ 324		
他会計 負担金	0	324	△ 324		
収入合計	14,862,000	14,311,000	551,000		



説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債、資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金	
下水道事業受益者負担金 調定件数5,220件  下水道事業区域外流入分担金	
廃項	
廃目	

## 資 本 的 支 出

△印は減

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	22,506,000	21,901,000	605,000	2,705,257	11,276,600	154,143	6,893,042
1 項 建 設 改 良 費	11,597,950	11,002,950	595,000	2,705,257	8,214,600	154,143	12,716
1 目 下 水 道 整 備 費	11,527,229	10,935,018	592,211	2,705,257	8,214,600	96,138	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円 1,476,958		千円	
511,234			
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 511,234	1 給料 2 手当等 4 賃 金 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工 事 請 負 費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出	262,836 174,960 1,452 83,689 3,096 1,181 5,586 908 2,898 80 2,202,245 22 1,819 2,772 8,314,417 430,000 39,218 50	一般職員71人（下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 下水道事業計画区域内の整備 服織、大谷、鳥坂地区ほか 下水道施設の改築・更新 高松処理区ほか 下水道施設の耐震化 高松処理区ほか 静清浄化センターほか 雨水ポンプ場などの整備（浸水対策の推進） 広野、入江地区ほか 高橋雨水ポンプ場整備事業ほか 5,562m 1,500m 4,500m 1,930m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
2 目 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	58,005	51,004	7,001			58,005	
3 目 器 具 機 械 費	4,846	7,188	△ 2,342				4,846
4 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	7,870	9,740	△ 1,870				7,870
2 項 企 業 債 還 債 金	10,815,000	10,798,000	17,000		3,062,000		6,787,276
1 目 企 業 債 還 債 金	10,815,000	10,798,000	17,000		3,062,000		6,787,276
3 項 受 益 者 負 担 還 金	50	50	0				50

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
	1 給 料	11,338	一般職員4人（下水道総務課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （下水道総務課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
	2 手 当 等	8,234	
	6 法定福利費	3,453	
	10 報 償 費	25,164	
	13 備 消 品 費	895	
	17 印刷製本費	155	
	18 通信運搬費	1,400	
	20 委 託 料	7,325	
	21 手 数 料	7	
	22 賃 借 料	34	
	70 器具機械費	4,846	
	71 リース資産 購 入 費	7,870	事業用機器リース料 （下水道総務課、下水道維持課）
965,724			
他 会 計 出 資 金 726,000 消費税及 び地方消 費税資本 的収支調 整額 239,724	72 元金償還金	10,815,000	既往債の元金償還金 平成30年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （下水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
1目 受 益 者 金 返 還 金	50	50	0				50
4項 その 他 返 固 定 負 債 済	92,000	99,000	△ 7,000				92,000
1目 その 他 返 固 定 負 債 済	92,000	99,000	△ 7,000				92,000
5項 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1目 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
支 出 合 計	22,506,000	21,901,000	605,000	2,705,257	11,276,600	154,143	6,893,042

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	73 受益者負担金 返 還 金	千円 50	過年度分受益者負担金還付金 (下水道総務課)
	75 そ の 他 固 定 負 債 返 償 済	92,000	旧静清流域下水道に係る県債（未承継債）償還金負担金 (元金) (下水道総務課)
1,476,958			

